



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月25日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8014 URL http://www.chori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀨 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	128,535	△4.5	3,569	41.3	3,654	34.3	2,556	39.7
28年3月期第2四半期	134,542	14.3	2,526	△6.2	2,719	△2.7	1,829	△27.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 711百万円(△65.4%) 28年3月期第2四半期 2,056百万円(△10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	104.27	—
28年3月期第2四半期	74.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	91,307	42,664	46.7
28年3月期	98,736	42,882	43.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 42,597百万円 28年3月期 42,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
29年3月期	—	18.00			
29年3月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成28年10月25日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△4.0	6,000	11.7	6,400	16.0	4,400	2.4	179.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年10月25日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	25,303,478株	28年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	787,708株	28年3月期	787,419株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	24,515,941株	28年3月期2Q	24,517,267株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続き、また、円高が企業業績へ与える影響が懸念されております。世界経済においても、中国を始めとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等に伴い不確実性が高まり、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「躍進2016」の諸施策を着実に推進しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響により貿易取扱高が減少し、前年同期比4.5%減の1,285億35百万円となりました。一方、利益面は、採算向上を主因として、営業利益は、前年同期比41.3%増の35億69百万円、経常利益は、前年同期比34.3%増の36億54百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比38.9%増の38億39百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比39.7%増の25億56百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比5.7%減の528億93百万円となるも、素材分野が堅調に推移したことに加え、製品分野の構造改善による収益性の改善等により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比41.3%増の20億60百万円となりました。

② 化学品事業

当セグメントにおきましては、ミヤコ化学株式会社の連結寄与を中心に、売上高は、前年同期比5.1%増の576億54百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比33.7%増の16億82百万円となりました。

③ 機械事業

当セグメントにおきましては、円高の影響に伴い、売上高は、前年同期比23.9%減の179億45百万円となりましたが、取引採算の改善により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比361.0%増の51百万円となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比5.5%減の42百万円となるも、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比116.2%増の19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、913億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億28百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が36億65百万円減少、現金及び預金が23億77百万円減少、のれんが5億9百万円減少、投資その他の資産が3億93百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、486億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億9百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が57億90百万円減少、長期借入金が7億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、426億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定が17億45百万円減少、配当金の支払により8億82百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により25億56百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比22億2百万円減の82億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は7億84百万円(前年同期は資金の増加71億32百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益38億39百万円、売上債権の減少額23億99百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額48億79百万円、法人税等の支払額19億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4億67百万円(前年同期は資金の減少60億31百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入4億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億47百万円(前年同期は資金の減少11億89百万円)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出9億7百万円、配当金の支払額8億80百万円、短期借入金の純増加額6億54百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きは、個人消費の低迷及び世界経済の不安定さ等に伴い、依然として不透明であります。当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

当第2四半期連結累計期間における業績を踏まえ、平成28年4月25日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年10月25日)公表の「第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547	8,169
関係会社預け金	1,000	1,000
受取手形及び売掛金	53,213	49,548
商品及び製品	11,689	11,996
仕掛品	37	40
原材料及び貯蔵品	5	2
未着商品	726	518
繰延税金資産	414	346
その他	3,704	3,489
貸倒引当金	△99	△64
流動資産合計	81,238	75,048
固定資産		
有形固定資産	2,744	2,381
無形固定資産		
のれん	3,816	3,307
その他	216	244
無形固定資産合計	4,032	3,551
投資その他の資産	10,719	10,326
固定資産合計	17,497	16,259
資産合計	98,736	91,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,969	36,178
短期借入金	2,758	3,228
未払法人税等	2,049	1,328
賞与引当金	621	603
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	140	84
その他	4,874	4,587
流動負債合計	52,416	46,012
固定負債		
社債	10	5
長期借入金	750	—
繰延税金負債	544	577
退職給付に係る負債	2,060	2,007
その他	72	40
固定負債合計	3,437	2,630
負債合計	55,853	48,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	34,211	35,839
自己株式	△785	△785
株主資本合計	41,926	43,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	11
繰延ヘッジ損益	△56	△61
為替換算調整勘定	889	△855
退職給付に係る調整累計額	△54	△50
その他の包括利益累計額合計	885	△956
非支配株主持分	71	67
純資産合計	42,882	42,664
負債純資産合計	98,736	91,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	134,542	128,535
売上原価	123,088	115,995
売上総利益	11,454	12,539
販売費及び一般管理費	8,927	8,969
営業利益	2,526	3,569
営業外収益		
受取利息	26	10
受取配当金	148	127
持分法による投資利益	90	26
債務勘定整理益	60	38
雑収入	150	120
営業外収益合計	476	323
営業外費用		
支払利息	28	27
手形売却損	113	44
為替差損	65	99
雑支出	75	66
営業外費用合計	283	238
経常利益	2,719	3,654
特別利益		
固定資産売却益	1	224
関係会社株式売却益	48	—
特別利益合計	49	224
特別損失		
固定資産処分損	3	19
ゴルフ会員権評価損	—	9
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	5	38
税金等調整前四半期純利益	2,764	3,839
法人税、住民税及び事業税	986	1,290
法人税等調整額	△53	△7
法人税等合計	932	1,283
四半期純利益	1,831	2,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,829	2,556

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,831	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△94
繰延ヘッジ損益	△12	△5
為替換算調整勘定	104	△1,441
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△306
その他の包括利益合計	225	△1,844
四半期包括利益	2,056	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,054	714
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,764	3,839
減価償却費	151	154
のれん償却額	308	509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△41
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△80	△56
受取利息及び受取配当金	△175	△138
支払利息	28	27
為替差損益 (△は益)	13	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△90	△26
固定資産売却損益 (△は益)	1	△205
ゴルフ会員権評価損	—	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,145	2,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,395	△395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,847	△4,879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	80
その他の資産の増減額 (△は増加)	466	△71
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,297	△119
その他	49	△37
小計	7,042	1,014
利息及び配当金の受取額	174	189
利息の支払額	△21	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63	△1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	△784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62	△74
有形固定資産の売却による収入	1	497
無形固定資産の取得による支出	△20	△64
投資有価証券の取得による支出	△12	△25
投資有価証券の売却による収入	2	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,225	—
出資金の売却による収入	—	1
関係会社出資金の売却による収入	277	—
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	30	10
その他	△20	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,031	467

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,717	654
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△15	△907
社債の償還による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△830	△880
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の 支払額	△3,048	—
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74	△2,202
現金及び現金同等物の期首残高	11,584	10,496
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首 残高	34	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,543	8,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,064	54,859	23,573	134,497	44	134,542	—	134,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	202	202	△202	—
計	56,064	54,859	23,573	134,497	246	134,744	△202	134,542
セグメント利益	1,458	1,258	11	2,728	9	2,737	26	2,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額26百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「化学品事業」のセグメント資産が15,794百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間から、経営資源の配分の決定及び業績をよりの確に管理、把握することを目的に、各セグメントが保有しているリスク資産に対して社内計算上、所定の負担金を賦課することに変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,893	57,654	17,945	128,492	42	128,535	—	128,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	209	209	△209	—
計	52,893	57,654	17,945	128,492	251	128,744	△209	128,535
セグメント利益	2,060	1,682	51	3,795	19	3,815	24	3,839

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額24百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。